

私は、平成28（2016）年6月から平成29（2017）年3月までの予定で、本県の友好交流先である韓国・京畿道（キョンギド）に交流職員として、派遣されている牧下弘一と申します。

今回は、韓国及び京畿道が進めている外国投資誘致の一端を紹介したいと思います。現在、籍を置いている京畿道外交政策課は、経済室国際協力局に所属しており、国際協力局には他に国際通商課、投資振興課があります。そのため、経済関連の会議等にも参加しています。

## 1 韓国あげでの投資誘致週間

### （1）2016年外国投資週間（2016.9.27～9.29）について

○ 2016年9月28日（水）10:30～18:00 グランドインターコンチネンタルホテルソウルにおいて、外国投資週間イベント及びその一環として行われた日韓投資協力フォーラムが行われました。

○ この一連の行事は、韓国政府の産業投資振興部（MOTIE：日本の経済産業省にあたる省）の主催、KOTRA（日本のJETROにあたる組織。Invest KOREAはKOTRAの下部組織）の主管により行われ、韓国の投資先の優位性をアピールするとともに、実際に誘致の相談を進める場として開催されました。京畿道も積極的な外国投資誘致を進めており、外国投資を進める地方自治体の一員として参加しました。28日の夜の晩餐会には有名アイドルを招くなど、かなりの力の入れようを見て取れました（なお、晩餐会には参加していません。）。27日には歓迎式典や、ネットワーキング作りのための食事会を、29日には実際の商談会が行われています。



### （2）日韓投資協力フォーラムの概要について

#### ○ 日本の対韓直接投資の現状

日本の対韓直接投資は減少しているが、韓国の投資先としての魅力はなくなっているのかが論点でした。

現状、日本の直接投資先としての韓国は中国、タイ、シンガポール、インドネシアの次で、アジアの中においても5位に過ぎなくなっています（2013-2015年の年平均ベース）。

#### ○ 韓国の経済自由区域

韓国政府・自治体は経済自由区域制度（※1）を活用し、各区域別（8つ。1つが京畿道にある黄海。）に特化された誘致活動を展開しています。



「InvestKOREA」ホームページから引用。

	名称	目的・特徴
1	黄海(YESFEZ)	国際レベルの先端技術産業クラスターの造成や中国向け輸出入前進基地及び付加価値物流産業の育成を通じて、環黄海圏先端技術産業の国際協力拠点を構築
2	忠北(CBFEZ)	韓国全国・北東アジアへのアクセスが容易で、ITクラスターやバイオメディカルハブ、複合航空産業などを育成
3	東海岸圏(EFEZ)	先端グリーン素材産業とグローバル観光・レジャー産業の育成、国際物流・ビジネス団地と国際都市の造成を通じて、江原道の東海岸地域を環東海圏の経済中心地として開発
4	セマングム・群山(SGFEZ)	知識創造・エコ未来型新産業の中核生産基地を構築し、東アジアの観光・レジャーの拠点として造成
5	大邱・慶北(DGFEZ)	グローバル知識基盤産業の新成長拠点として育成し、物流中心の経済自由区域と差別化した知識創造型の経済自由区域を造成
6	光陽湾圏(GFEZ)	鉄鋼、石油化学、素材・部品及び先端産業の優秀なビジネス環境と光陽港中心の物流インフラ、観光資源を基盤に、未来の新産業と文化観光が調和をなす、ダイナミックな国際貿易都市を造成
7	釜山・鎮海(BJFEZ)	港湾物流、先端産業・国際業務、休養の拠点として地域別に特化して育成することで、世界一の物流ビジネスの中心に飛躍
8	仁川(IFEZ)	北東アジア経済中心実現戦略の中核地域として、松島(ビジネスIT・BT)、永宗(物流、観光)、青羅(業務・金融、観光・レジャー、先端産業)地区を中心に最先端国際ビジネス都市を建設

#### ※1 経済自由区域

外国人投資企業の経営環境と生活環境を改善し、各種の規制緩和による企業の経済活動と投資誘因を最大限に保障する特別経済区域。外国人投資家のための税制優遇、規制緩和、教育・医療施設の設立と運営、便利な生活環境と行政サービスなど、自由で幅広い企業活動を支援する。

(説明については「InvestKOREA」を参考)

#### ○ 韓中FTA(※2)の活用

現在、韓国は、日本がまだFTA、EPA(※3)を締結していないEU、アメリカそして、中国とも既にFTAを締結しており、関税や輸出手続きの面で優位があるとともに、中国市場に向けて、日本は特に、科学、電子、電機分野において輸出が多いが、中国の対韓・対日関税率の差異を考慮する必要があります(短期的には差が大きいですが、長期的には差が大きくなる。)

中間財については、関税率のみならず、GVC(企業が生産工程の最適化を図るために、複数国にまたがって財やサービスの供給・調達を行うグローバル・バリュー・チェーン)の観点から韓国の立地的優位性(優秀なエンジニア人材、比較的安い電気料等)を活用できます。

最終財及び消費財については、韓中FTAによる消費財分野の関税率の活用できます。

#### ※2 FTA

特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定

### ※3 EPA

貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定（※2、3の説明については、外務省ホームページ参考。）

#### ○ 実際の進出した企業の声

当日、実際に韓国に進出した企業の発表もありました。味の素ジェネクシン株式会社はバイオ医薬分野へアミノ酸技術の応用展開として、細胞培養用培地の生産・販売を行っています。2012年に仁川経済自由区域に進出しましたが、進出した理由は、①日本と時差がなく、東京、上海と日帰り圏内であったこと、②航空・船舶輸送が便利であること、③経済自由区域内にバイオフロントが形成されており、世界最大級のバイオ生産能力を抱えており、大きな培地需要を見込めたことが挙げられていました。

韓国に拠点を設けたことについて、よかった点は①進出した理由の3点が期待以上である、②行政当局が協力的である、③求人活動が容易であることを挙げ、対応が必要であった点として、①安全・環境・品質に対する意識の差、②解釈の難しい法規制、③高い労働流動性を挙げられていました。

また、ダブル・スコープ株式会社はリチウムイオン二次電池を構成する主要4部材のひとつであるセパレーターの開発・生産・販売の専門メーカーで、中国への販売が売上の約60%（2016年第二4半期）を占めているとのことでした。忠清北道へ2005年の会社設立以来、投資をしており、そのメリットは①各種税優遇措置（2015年の実効税率11%）、②良質な工場用地の確保（有利な賃貸条件、充実した付帯設備、廉価な電気料金）、③マーケットへのアクセス（韓国のみならず中国への地理的に隣接、FTAのメリット）を挙げ、事業の立ち上げ期において、初期投資圧縮に効果があったと発表されていました。

## 2 京畿道の黄海経済自由区域（YESFEZ）

### （1）黄海経済自由区域

#### ○ 黄海経済自由区域の位置について

次に、韓国全国に8つある経済自由区域の1つ、黄海経済自由区域について紹介します。

黄海経済自由区域は京畿道平沢市にあります。京畿道平沢市は京畿道の一番南西部にあり、黄海に面しており、韓国第4位のコンテナ取扱量を誇る、平沢港を有しています。

人口は現在、約45万人ですが、5年後には80万人になると言われています。

京畿道は、黄海経済自由区域のために出先機関として、平沢港マリンセンターの中に黄海経済自由区域庁を設置し、その推進にあたらせています。

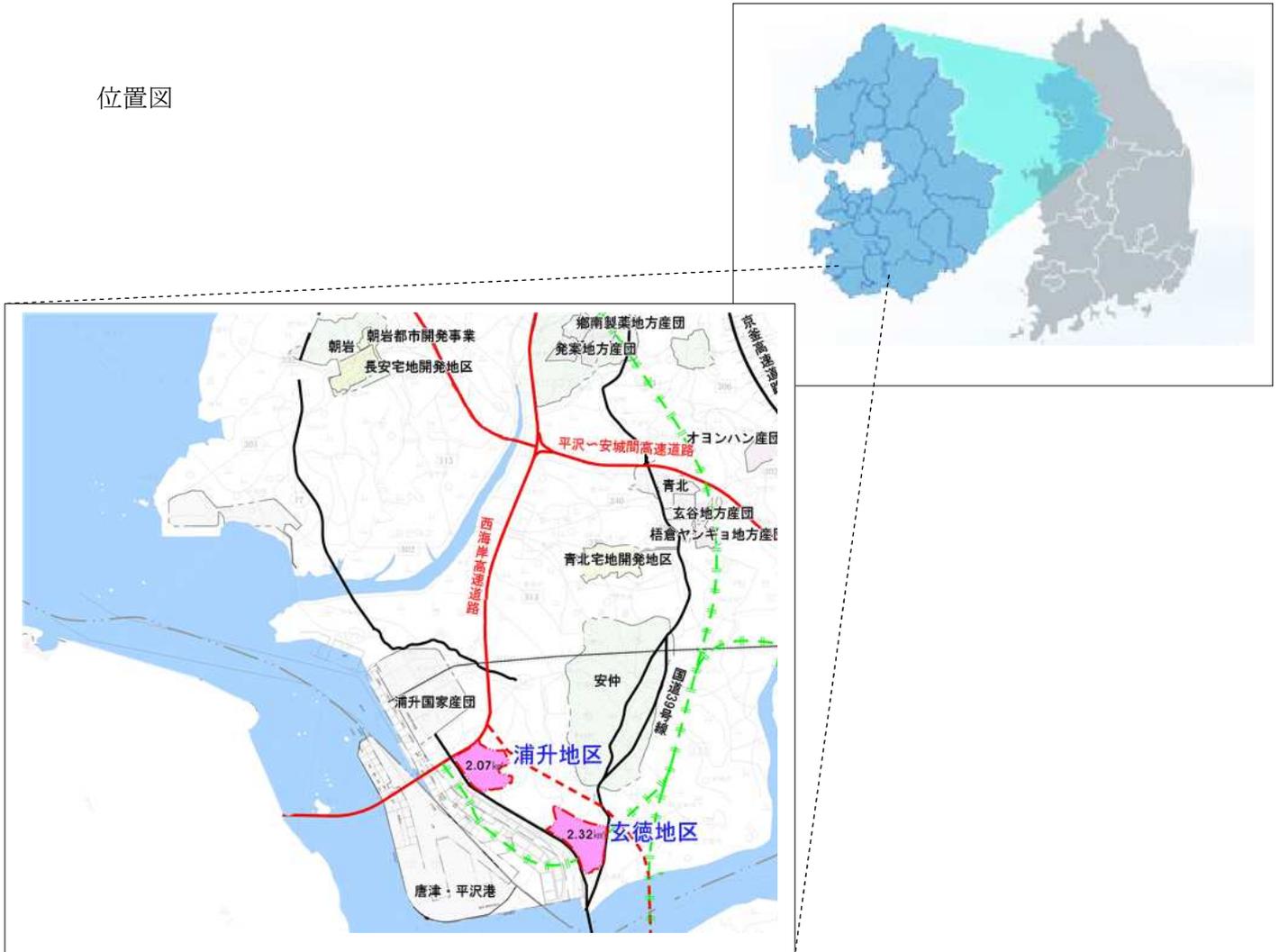


平沢港マリンセンター

#### 黄海経済自由区域の概要について

黄海経済自由区域は面積4,400千㎡で、2008年から2020年が事業期間となっており、2つの地区、ポスン（浦升）地区（ピョンテクBIX）（約2,100千㎡）とヒョンドク（玄徳）地区（約2,300千㎡）の開発が進められています。ポスン地区は、主に自動車関連、電子機器関連、化学製品関連産業を誘致し、先端成長産業クラスターや付加価値の高い物流拠点として、ヒョンドク地区は、主にホテルやエンターテインメント施設、外国人が定着できる定住環境施設等を誘致し、東北アジア流通・観光のハブとして開発する予定となっています。また、この地域には新しく、2019年には鉄道が、2020年には高速道路が開通する予定です。

## 位置図



近隣地域には、K I A、現代、SSAANGYONG等が完成車中心の拠点を構え、自動車産業のクラスターが形成されており、平沢港は国内自動車輸出入において第1位となっています。

また、別の近隣地域ではSAMSUNG電子を中心に半導体関連産業が集中して集積しており、半導体メモリの世界市場占有率1位を誇っています。

法人税、所得税等、法人にかかる各種税金の減免や関税の免除（輸入資本財に限り5年間）や立地支援、行政関係の調整に関するワンストップサービスの提供等が、この地域のインセンティブとなっています。

### ○ 開発地区の現状について

ポスン地区（ピョンテクB I X）は、2,073千㎡の面積を有し、総事業費は8,004億ウォン。現在、用地買収を終了し、インフラ整備が行われているところで、2019年3月に敷地造成工事が竣工する予定です。誘致計画としては、2016年に22.5%、17年に52.7%、18年に92.3%、19年に100%を目指しています。2016年は、9社122.5百万ドルの誘致に成功したということです。担当者の話では、ポスン地区は土地を賃貸ではなく、分譲するということで特に外国人の投資誘致に苦戦しているとのことでした。実際に、2016年の9社のうち、ほとんどを国内企業が占めているとのことで、この土地の将来性についても見てもらうことができたと話しておりました。

工場、事業所の他に、生活施設やタボクハウス（価格等で入居しやすいよう京畿道が支援をする青年のための住宅）、企業支援センター、共同物流センター、運動場も建設予定です。



現在のポスン地区の様子

ヒョンドク地区は2,320千㎡の面積を有し、総事業費は7,500億ウォン。ポスン地区より少し遅れ、2017年下半年から着工予定、2020年12月敷地造成工事が竣工する予定です。2016年は1外国企業1,720百万ドルの誘致に成功しました。ここでは、観光地として開発するために、一流ホテル、国際会議場、免税店、大規模ショッピング施設、医療施設や国際学校など生活定着施設も建設する予定です。担当者は韓流スター専用公演会場も設置し、観光客を呼び込めればと展望を語ってくれました。数年後には1大観光地として注目を浴びているかもしれません。

### 3 感想

#### ○ 既に稼動している外国人投資地域

黄海経済自由区域ではありませんが、平沢市内で既に稼動している外国企業向けの産業団地もあり、その1つ玄谷団地も見学しました。ここには、日本企業も多く入居しています。今、開発中の団地も何もないところから、このように発展していくのかと考えると不思議な感じがします。



#### ○ 2015年の世界銀行の企業環境評価(Doing Business) 4位の韓国

いわゆる経済特区については、国によって多様な形態があると思われるが、韓国の経済自由区域についても、いろいろな問題に直面し様々な変遷をたどりながら、よりよい方向に向け、学び、努力し続けている過程の表れだと感じました。

韓国経済は、1997年のアジア通貨危機、2008年の世界経済危機において、大きな打撃を受け、国内構造改革の必要に迫られてきましたが、危機に直面するたびに様々な改革を実施し、国内事業環境の改善に努めるなど、立地上の魅力を高めるため、国内産業の高度化や新産業の育成等に取り組んできました。その結果、韓国は、2015年の世界銀行の企業環境評価(Doing Business)で世界4位の評価を受けています。難しい経済状況の中ですが、将来を楽しみに、黄海経済自由区域を再び訪れてみたいと思いました。

黄海経済自由区域 HP : <http://japanese.gg.go.kr/japanese/info/0014/0001/index.jsp>